

4 前年度の課題と主な取組状況

ベンチマークレポート [2014年9月] の「ベンチマークからみた課題」について、平成26年度2月補正予算及び27年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

分野	ベンチマークからみた課題	主な事業等
【府民安心の再構築】		
(1) 子育て・子育ての安心	総合的な少子化対策の推進	・ 少子化対策総合戦略事業費 (第3子以降保育料無償化事業費等) ・ 子ども・子育て支援新制度基盤整備費
(2) 学びの安心	児童・生徒の学ぶ意欲を育てる仕組みづくり	・ 子どものための京都式少人数教育推進費 ・ 子どものための地域連携事業費 (地域未来塾開設支援事業費等)
(3) 働きの安心	人手不足が生じている職業の労働環境の整備	・ 正規雇用3万人実現事業費 (中小企業人材確保支援事業費・北部産業人材確保対策事業費) ・ 就労環境改善チーム設置事業費
(4) 医療・福祉の安心	生活保護受給者や長期離職者など生活困窮者の生活と就労の一体的支援の推進	・ 京都式生活・就労一体型支援事業費 ・ 生活福祉相談・就労支援事業費
(5) 長寿の安心	介護予防給付の見直しに伴う地域支援事業の新たな担い手づくり	・ 京都式地域包括ケア推進費 (総合的地域包括ケア人材確保・育成費)
(6) 暮らしの安心	地域ぐるみの防災・減災体制づくり	・ 地域防災力づくり事業費 ・ わがまちの消防団強化・応援事業費
【地域共生の実現】		
(1) 人権尊重	急増するインターネット上の人権侵害への対応	・ 青少年インターネット対策推進費
(2) 地域力再生	—	—
(3) 新たなコミュニティづくり	少子化対策の一環として出会いから結婚までをコーディネートする仕組みづくり	・ きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費
	増え続ける単独世帯を地域社会で支え合い交流を促す仕組み・機会づくり	・ 京都式地域包括ケア推進費 (高齢者等見守り地域づくり事業費)
(4) 男女共同参画	ドメスティック・バイオレンス被害者の自立の支援	・ ドメスティック・バイオレンス対策事業費
(5) ふるさと定住	定住・移住に向けた農山漁村における生活基盤の創出・改善	・ 地域創造拠点整備事業費 ・ 京力農業・農村総合対策事業費 (明日の「京都村」づくり事業費・明日のむら人移住促進事業費等)

【京都力の発揮】		
(1) 人づくり	産業界や地域の新たなニーズに対応した人材の育成	・ 京都JPカレッジ事業費
(2) 環境の「みやこ」	持続可能な循環型社会の推進	・ 産業廃棄物3R支援センター事業費
	自然景観・都市景観の形成・保全	・ 山陰海岸世界ジオパーク推進事業費 ・ 「森の京都」里山文化発信事業費
(3) 文化創造	文化意識を高める事業の実施や施設の有効活用	・ 琳派400年記念祭開催費 ・ 「文化のみやこ・京都」推進事業費（文化を未来に伝える次世代育み事業費等）
(4) 産業革新 ・ 中小企業育成	外国人をはじめ、観光客が求める魅力的な観光の提供体制づくり	・ 3つの京都（「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」）づくり事業費 ・ 広域観光交流圏形成事業費
	流通・販売戦略の強化等による農林水産物の新規需要の創出	・ 京力農業・農村総合対策事業費（ブランド京野菜需要開拓事業費・京都6次産業プロジェクト戦略事業費等）
(5) 交流連帯	—	—

5 中期計画を推進するために

中期計画を推進するに当たり、重視すべき「視点」に基づく主な施策・事業に係る 2014 年度の実施状況や今後の見通しをまとめる。

視点	2014 年度の実施状況や今後の見通し
人権という普遍的文化の構築	人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できる豊かな社会の実現をめざし、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施
基本目標（ベンチマーク）による施策のマネジメント	「運営目標の設定」、ベンチマークレポートによる「前年度実施状況の点検」、アクションプラン等による「次年度の新規施策の検討」「次年度予算の検討・編成」というマネジメントを推進
地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進	府民協働防犯ステーションを核として、1,816 団体が参加した住民・警察・行政の協働による地域防犯活動を積極的に展開した結果、2014 年中の刑法犯認知件数が前年比 3,273 件（10.2%）減少
府と市町村の連携・協調・共同の推進	まちの仕事人と自治振興課地域支援担当を中心に、必要に応じ広域振興局や庁内関係部局とチームを編成して、市町村のまちづくりに係る助言等の課題解決を支援
600 億円の行財政改革の実施	2014 年度～2018 年度を対象とした「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づき、事務事業の見直し等により 103 億円の財源を捻出し、ワンストップ化の促進など府民本位の行財政改革を実施
森林・環境税の検討	森林が持つ公益的機能の維持増進に社会全体で取り組むための税制の導入について、社会経済情勢等の動向も勘案しながら引き続き検討
公平な税務行政の一層の推進	平成 29 年度からの個人住民税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税課税事務の段階的な共同化について確認し、京都地方税機構と連携を密にして取組を推進
公益法人制度改革の推進	新制度公益法人制度に則った、適正な事業執行の指導・監督とともに、円滑な法人運営を支援 新制度に移行して 1 年以上経過し、検査未実施の公益法人(77 法人)全てに対し立入検査を実施

視点	2014年度の実施状況や今後の見通し
公務員制度改革等の検討	給与構造改革の取組、諸手当や休暇制度等の点検・見直し、民間企業の給与制度・運用等を調査し、地方公務員給与のあり方を研究
再就職の見直し等	退職予定者に定年後の勤務希望状況調査を実施し、再任用職員の経験や能力等が発揮できる任用、人事配置の制度を構築 外郭団体について統廃合等や指定管理者制度の導入等を実施
多様な人材交流の推進	京都府と市町村の相互において効果的な職員研修の充実を図るため、(公財)京都府市町村振興協会と合同研修12講座を実施 市町村からのニーズ等を的確に把握し、人材育成や施策推進の相互効果の視点から、16市町村と相互交流を実施
新たな入札制度の導入	「公契約大綱」に基づく公正な競争、地域経済への配慮、安心・安全の確保のバランスがとれた入札契約制度の構築のために、入札制度等検討委員会を開催し、取組状況を報告・検証の上、必要に応じた見直しを実施
公共施設のアセットマネジメントの推進	府有施設の新たな利活用の創出や効率的な利活用を推進するとともに、各施設の管理者による自主点検を通じて適切な維持管理や計画的な修繕実施を促進 「公共施設等総合管理計画」の平成28年度策定に向け、「アセットマネジメント推進チーム」により庁舎、土木施設、学校、警察の分野別計画を策定
府民ニーズに応じた行政情報検索システムの構築	災害時に被災者の速やかな生活再建に資する被災者生活再建支援システムを全市町村に導入(15年7月)、被災画像等を素早く送信できる「きょうと災害報告アプリ」の開発(15年度運用開始)
税金などの支払いに係る府民利便性の向上	全税目及び駐車車両放置違反金のコンビニ収納を実施、ふるさと納税の決済に使用できるクレジットカードの範囲を拡大